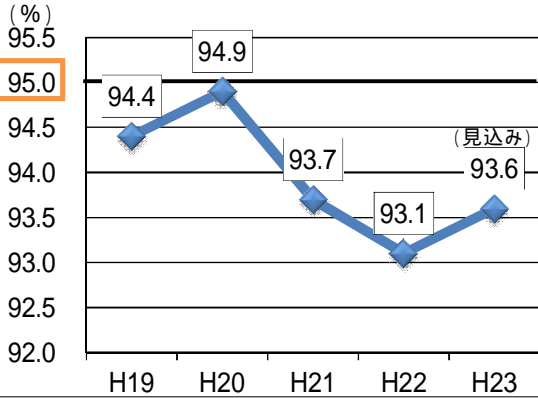


# 平成 23 年度の行政改革の取組結果について

## 1 行政改革実施計画の取り組み結果

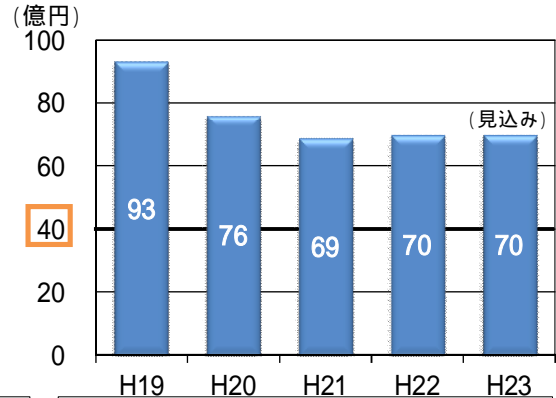
### (1) 数値目標の達成状況

経常収支比率 【目標:95%未満】



〔経常収支比率〕  
地方税、地方交付税などの経常一般財源収入に対して、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費がどの程度の割合で充当されているかを示す、自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標。

基金残高 【目標:40億円の確保】



〔基金残高〕  
市の貯金にあたる。財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高。

収支改善総額 【目標:H23年度～H25年度で30億円】

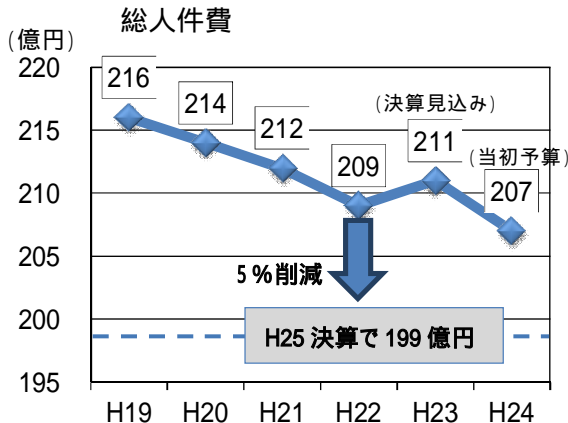
平成 23 年度収支状況見込みの推移 (単位:億円)

計画策定時点(H23.3)の見込み	歳入	595	歳出	622	収支不足額	27	収支改善効果額 及び 主な収支改善要因
							10 (歳出減) ・事務事業の総点検による事業の見直し.....9億円 ・住居手当等の削減.....1億円

収支改善効果 25億円上積み

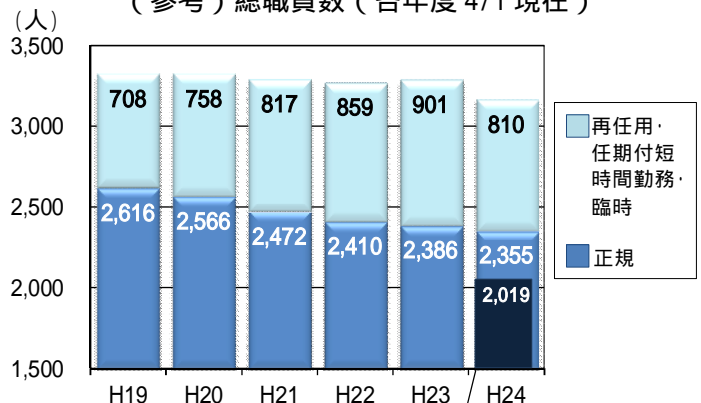
現時点(H24.6)の決算見込み	歳入	621	歳出	623	収支不足額	2	収支改善効果額 及び 主な収支改善要因
							35 (歳出減) ・事務事業の総点検による事業の見直し...9億円 ・住居手当等の削減.....1億円 (歳入増) ・市税、地方交付税等.....13億円 ・H22年度からの繰越金.....12億円

総人件費 【目標:5%削減(H22年度決算とH25年度決算の総人件費の比較。ただし、退職手当及び市民病院の地方独立行政法人化に伴う削減分を除く。)]



退職手当を除く。市民病院分を除く。再任用、任期付及び臨時職員を含む全職員分

(参考) 総職員数(各年度4/1現在)



地方独立行政法人となった明石市立市民病院の職員(336名)を除いた定員管理上の職員数。

## (2) 平成 23 年度の主な実施状況

平成 23 年度中に実施した主な取り組みは以下のとおりです。計画の 5 つの目標別に分類して記載しています。「 」は計画に位置付けている具体的取組項目の番号、「担当部」は平成 24 年度における担当部です。「効果額」は、平成 23 年度決算において個別の収支改善効果が見込まれる取り組みのみ記載しています。

### 目標 1 「市民と市役所のパートナーシップの構築」に向けて

取組名【担当部】 (内は主担当)	平成 23 年度取組実績	効果額
1104 市民主体型・協働型事業の 充実 【コミュニティ推進部】	市民主体の協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体の提案事業を助成、又は事業委託し、以下の事業を実施した。 ・市民実践活動助成事業 申請事業数 36、助成事業数 33 ・市民提案型パイロット協働事業 提案事業数 9、採択事業数 7	
1109 まち美化プロジェクト(道路アダプト)事業の拡大 【土木交通部】	新たに 7 団体がアダプト活動(里親)に登録し、合計 17 団体となった。市内道路の空きスペースを有効活用しつつ、市民の協働と参画によるまちづくりの実践を図った。	
1203 AED 設置マップの作成 【消防本部】	防火協会加入の民間事業所に対し、AED の設置状況及び一般利用の可否を調査。AED の利用可能な市施設と民間事業所をマップに記載し消防本部ホームページに掲載。民間事業者に AED 表示板を配布し、見える位置に掲示を依頼。	
1301 市民参画の機会の拡大 【総務部、政策部、 コミュニティ推進部】	・市ホームページに市民参画手続のページを新設するとともに、各審議会の個別のページを作成。 ・明石市市民参画条例の逐条解説及びマニュアルを作成。 ・公募市民、市民活動団体代表等からなる市民参画手続の実施状況について評価を行う市民参画推進会議を立ち上げ、開催した。	

### 目標 2 「選択と集中の実現」に向けて

取組名【担当部】 (内は主担当)	平成 23 年度取組実績	効果額																
2202 情報システムの再構築 【総務部】	システムの設計・開発・テストを行い、以下の業務について順次本番稼働を行った。 <table border="1"> <tr> <td>5月</td> <td>介護保険</td> <td>7月</td> <td>介護保険(高額療養費)</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>介護保険(償還)、予算編成</td> <td>12月</td> <td>グループウェア</td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>保育料</td> <td>2月</td> <td>庶務事務、人事</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td colspan="2">保健、保育料、介護予防、犬の登録原簿、医療費助成、 予算執行、給与</td> <td></td> </tr> </table>	5月	介護保険	7月	介護保険(高額療養費)	10月	介護保険(償還)、予算編成	12月	グループウェア	1月	保育料	2月	庶務事務、人事	3月	保健、保育料、介護予防、犬の登録原簿、医療費助成、 予算執行、給与			
5月	介護保険	7月	介護保険(高額療養費)															
10月	介護保険(償還)、予算編成	12月	グループウェア															
1月	保育料	2月	庶務事務、人事															
3月	保健、保育料、介護予防、犬の登録原簿、医療費助成、 予算執行、給与																	
2205 下水道施設の委託化及び 無人化 【下水道部】	朝霧浄化センター無人化、大久保浄化センター及び船上浄化センターの夜間休日の委託化による組織のスリム化	25,392 千円																

取組名【担当部】 (内は主担当)	平成 23 年度取組実績 効果額
2301 木の根学園の指定管理者 制度の導入【福祉部】	社会福祉法人「明桜会」を指定管理者と指定し、平成 24 年 4 月から施設の管理運営を委ねることとした。
2304 水道事業における委託事 業の拡大【水道部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 23 年 10 月に委託内容を拡大して、営業関連包括業務委託の契約を更新した。</li> <li>・平成 24 年 1 月から水道料金及び下水道使用料のクレジットカード払いを導入した。</li> <li>・魚住浄水場の運転管理委託の契約の更新にあわせ、平成 23 年 4 月から鳥羽浄水場の夜間監視業務を委託した。 2,950 千円</li> </ul>
2401 市民病院の地方独立行政 法人化【市民・健康部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 23 年 10 月 1 日に地方独立行政法人に移行した。</li> <li>・中期目標の達成に向け、法人策定の中期計画について、評価委員会からの意見聴取、市議会の議決を経て認可した。</li> <li>・法人移行にあたり、人事、財務等に関する制度構築、各種規程整備及び人事給与、財務会計システムの構築を行った。</li> </ul>
2402 自動車運送事業の廃止(市 営バス路線の民間移譲) 【土木交通部、財務部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年 3 月 16 日をもって、市営バスの営業を終了し、路線を民間事業者に移譲した。</li> <li>・民間移譲にあたっては、利用者の利便性向上を基本方針として関係事業者と協議・調整を行い、円滑な運行引き継ぎを実施した。</li> <li>・移譲路線については運行時間帯の延長や増便、パターンダイヤの採用などによるサービス水準の向上を図った。</li> <li>・新設路線については、広域ネットワークの構築や鉄道駅へのアクセス向上を図る路線の導入などによるバスネットワークの拡充を図った。</li> <li>・IC カードの導入やバスターミナルの再編などによる、バスを利用しやすい環境整備を実施した。</li> </ul>
2501 外郭団体の見直し 【財務部、文化・スポーツ 部、コミュニティ推進部、 産業振興部、土木交通部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人明石コミュニティ創造協会の事業のあり方を見直し、平成 24 年 4 月から一般財団法人明石コミュニティ創造協会と公益財団法人明石文化芸術創生財団に分割した。</li> <li>・財団法人明石市産業振興財団は、公益財団法人ではなく、一般財団法人への移行に方針変更した。</li> <li>・明石地域振興開発株式会社は、抜本的な経営改善を目指して経営改善計画を作成中である。</li> <li>・明石市土地開発公社は、平成 25 年度末の解散に向け、保有土地の売却処分等を行った。</li> </ul>

目標3「公共サービスの質の向上」に向けて

取組名【担当部】 (内は主担当)	平成23年度取組実績 効果額
3102 税・料等の納付環境の整備 【財務部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人市県民税、固定資産税・都市計画税、保育料について、平成24年度当初分からコンビニ収納を開始する。</li> <li>・平成23年4月から国民健康保険料のマルチ・ペイメント・ネットワークによる口座振替受付を開始。平成23年9月には各市民センター窓口でも受付を開始した。これにより国保加入手続きと同時に口座振替の申込を完了することが可能となった。H24年3月末時点で計1,772件を受付し、口座振替率は前年同月より1.62%上昇、収納率も0.94%上昇している。</li> </ul>
3110 6子育て支援センター体制の確立【こども未来部】	大久保北地区での子育て支援センターの運営団体を公募し、NPO法人フルーツバスケットに決定。平成23年10月31日に子育て支援センターおおくぼ北を開設。
3111 保育所の受け入れ態勢の充実(保育所待機児童の減少)【こども未来部】	平成24年度に西明石地区及び大久保地区の幼稚園の園舎を活用した私立保育所の分園を開園するための準備として、運営法人の選定及び園舎の改修工事の設計を行った。

目標4「職員力の向上」に向けて

取組名【担当部】 (内は主担当)	平成23年度取組実績 効果額
4101 行政需要に対応できる戦略的で柔軟な職員配置 【総務部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政職嘱託職員の任期付短時間勤務職員への任用替、任期付弁護士採用試験の実施等、多様な職種の活用に努めた。</li> <li>・若手職員中心に計画的なジョブローテーション、管理職及び主任昇格試験の実施等、組織活性化と人材育成に努めた。</li> <li>・人事異動にあたり、全所属長とヒアリングを実施し、職員本人からの自己申告等も考慮しつつ必要な部門には増員するなど、行政需要に対応した職員の適正配置に努めた。</li> </ul>
4102 人材育成型人事制度の推進 【総務部】	人材育成評価制度の「能力評価」の対象を係長級の職員まで拡大して実施した。
4201 組織の簡素・効率化と各部の権限の強化 【総務部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前児童の子育て環境を総合的に推進する「こども未来部」の新設をはじめ、「こども」「安全」「地域」の重点施策を推進する体制の充実を図った。</li> <li>・財政基盤の強化及びコンプライアンス体制の確立など、喫緊の課題へ対応するための組織整備を行うとともに、総合的かつ効率的な事務執行体制を構築するため組織の統廃合及び再編を行った。</li> </ul>

目標5「財政の健全化」に向けて

取組名【担当部】 (内は主担当)	平成23年度取組実績	効果額
5301 給与の適正化 【総務部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別職の給料月額等を平成24年度から引き下げることにした。</li> <li>・平成24年度から地域手当を段階的に引き下げ、平成28年度から7.5%とすることとした。</li> <li>・平成23年度人事院勧告により、給料月額を引き下げることにした。</li> </ul>	29,000千円
5302 総職員数の削減(定員管理) 【総務部】	正規職員数31名の削減 (2,386名 2,355名)	263,500千円
5401 水道料金・下水道使用料減免制度の見直し 【水道部、下水道部、財務部】	生活保護世帯に対する下水道使用料減免制度について、平成24年10月から使用料の減免を全額から1/2に縮小し、下水道使用料減免制度をH25年10月から廃止することを決定した。水道料金減免制度についても、H25年10月から廃止する。	
5402 公債費負担の軽減 【財務部、下水道部、水道部】	公的資金補償金免除繰上償還制度の利用により、一般会計、下水道事業特別会計、病院事業債管理特別会計、水道事業会計の公債費負担の軽減を図った。	19,957千円

## 2 事務事業の総点検の実施

事務事業全般について、社会情勢の変化や市民ニーズを踏まえて、目的や事業内容を整理し、行政の役割や本来あるべき姿に照らして自己点検することにより見直しを図る「事務事業の総点検」を実施し、より効率的・効果的な平成24年度予算の編成に向けて取り組みました。

